

1. 施策の目的等

施策名	1	関係機関等との連携強化				
基本計画	章	大規模災害対応力の強化				
主担当部課名	警防部 警防課					
施策の目的	大規模災害に対応するため、消防防災関係機関との連携を強化するとともに、消防相互及び民間企業等との応援協定の締結や緊急消防援助隊等への登録など、災害対応力の強化を図ることを目的としています。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	近年の災害は大規模化するとともに、東日本大震災等の大規模な自然災害も発生しており、近い将来には、首都直下地震をはじめ南海トラフ地震等の大規模地震の発生が危惧され、管内においても立川断層帯(立川断層、名栗断層)が存在することから、地震が発生した場合、大きな被害が発生することも予測されています。 こうした状況を踏まえ、各種災害に迅速かつ適切な対応ができるよう構成市危機管理防災担当と連携を図るとともに、消防団と協力し、地域防災力の充実強化に取り組んでいます。 また、埼玉県下消防本部をはじめ近隣消防本部(県内7消防本部及び東京消防庁)と消防相互応援協定を締結するとともに、緊急消防援助隊への登録を行っています。 なお、大規模災害時においては、消防防災関係機関だけでは対応が困難となることから、民間企業等との災害支援協定も締結しています。					

2. 事業費・人件費等の推移

		単位	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (決算額)	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)
投入量 人件費	事業費(A)	千円	2,368	2,263	2,117	4,597	4,279
	正規職員従事人数	人	3	3	4	4	4
	延べ業務時間	時間	4,369	4,143	5,439	5,462	5,838
	正規職員人件費計(B)	千円	20,582	19,219	25,998	25,153	26,966
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0
	再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0
	会計年度任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0
	会計年度任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)		千円	20,582	19,219	25,998	25,153	26,966
トータルコスト(A)+(E)		千円	22,950	21,482	28,115	29,750	31,245

3. 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移						目標値
			平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
大規模震災対応合同訓練 の回数(年間)	3.0	実績	2.0	0.0	1.0	4.0	2.0	5.0
	回	達成率	40.0	0.0	20.0	80.0	40.0	
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

指標の分析

大規模震災対応合同訓練については、埼玉県第2ブロック緊急消防援助隊合同訓練及び緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練を実施したが、防災関係機関との合同訓練を能動的に企画するためには、中期的に訓練を計画する必要がある。

4. 施策の評価

これまでの主な取組と成果

- ①防災関係機関連携強化事業では、構成市防災担当者連絡会議は開催せず、同等の委員で構成される防災連絡会議（西部地区5市防災連絡会）に参加し、連携強化を図った。
- ②広域応援体制整備事業では、埼玉県第2ブロック緊急消防援助隊合同訓練（中央防災基地）に9隊33名が参加、緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練（山梨県）に2隊7名が参加した。なお、緊急消防援助隊埼玉県大隊合同訓練は、能登半島地震の発生により中止となった。

今後の課題

- ①防災関係機関連携強化事業では、大規模災害発生時において迅速かつ的確に災害対応を図るためには、防災関係機関との更なる連携強化が必要であることから、国が整備する防災情報システム等の活用を踏まえた情報の共有など、連携体制の強化が必要である。
- ②広域応援体制整備事業では、「埼玉西部消防組合緊急消防援助隊応援計画」について、継続的に見直しを行い、出動体制の強化を図るとともに、資機材及び装備の充実化を図る必要がある。

今後の展開

- ①防災関係機関連携強化事業では、大規模災害発生時における迅速かつ的確な災害対応を図るため、構成市防災担当者との会議の場を設け、連携強化を図る。
- ②広域応援体制整備事業では、広域応援活動の強化を図るため、職員に計画の周知徹底を図る。また、継続的な局内訓練を実施するとともに、埼玉県第2ブロック、埼玉県大隊合同訓練を実施検証し、より迅速な出動体制の確立と部隊運用の強化を図る。

5. 構成事務事業の評価

事務事業名		主要施策名	事業種別	令和5年度	事務事業 評価／ 総合評価		有効 度	優先 度
				決算額(千円)				
1	防災関係機関連携強化事業 (消防局)	511 災害応急対応の整備	行政管理(普及・啓発・ 対策/要綱等)	3,053	B	1	B	B
2	広域応援体制整備事業(消 防局)	512 広域応援体制の充実	行政管理(広域行政/ 要綱等)	1,226	B	1	B	B
3				0				
4				0				
5				0				
6				0				
7				0				
8				0				
9				0				
10				0				
11				0				
12				0				
13				0				
14				0				
15				0				
16				0				
17				0				
18				0				
19				0				
20				0				
小 計				4,279				
合 計				4,279				

構成事務事業の 適応性	関係機関等との連携強化に向けた災害応急対応の整備と広域応援体制の充実を具現化するための各事務事業の取組は、着実にその成果が現れており構成事務事業の適応性は高いものと評価する。
----------------	---